

令和 7 年 9 月 11 日

獣医学研究院

迫田 義博 研究院長

北海道大学獣医学部

学内 Quality Assurance 委員会

共同獣医学課程の教育改善に関する提言

令和 7 年度第 1 回北大 Quality Assurance 委員会（9 月 11 日開催）におきまして、共同獣医学課程の教育改善について検討いたしました。以下に記載した当委員会からの改善案についてご検討いただき、ご回答いただきたくよろしくお願い申し上げます。

1. 学生のコミュニケーション能力の強化が期待される。

2024 年度に合同 QA 委員会により実施され、2025 年 2 月開催の合同 FD 研修会において報告された卒業生就職先アンケートにおいて、多くの就職先から人材にコミュニケーション能力を求められた。

2. 学生、大学院生、卒業生等のアンケート結果対応の担当を再確認すべきである。

QA 委員会、FD 委員会、教務委員会、質保証委員会のそれぞれの役割を再確認すべきである。学部教育である共同獣医学課程に設置された QA 委員会が大学院授業アンケートへの関与を求められたり、獣医学院と国際感染症学院のアセスメントポリシーにおいて「教学アセスメントは FD 委員会において実施する」と記載されるなど、本来の目的や文書記載と実態のギャップが懸念される。

3. 事務職員や技術職員の QA への関与を検討することが望まれる。

教育組織の QA 活動で必要な構成要素と思われ、2019 EAEVE VISITATION REPORT でも学生やサポートスタッフの QA 委員会への参加について示唆されている。

11.3.Suggestions for improvement (2019 EAEVE VISITATION REPORT)

The VNQAC and the local QA committees of SVM/HU and DVM/OU would benefit from **including a student member and a supporting staff member** in the committees. This would make students and staff further aware of QA, enhance their participation in QA and ensure their feedback staff on QA implementation and enhance the **student-stakeholder-staff interaction** in closing various loops of the QA.

以上

令和7年 10月 31日

北海道大学獣医学部
学内 Quality Assurance 委員会
森松 正美 先生

大学院獣医学研究院長・学部長 迫田 義博

共同獣医学課程の教育改善に関する提言への返答

9月11日付で頂いた、北大 Quality Assurance 委員会からの共同獣医学課程の教育改善に関する提言について以下の通り返答いたします。

1. 学生のコミュニケーション能力の強化が期待される。

2024年度に合同 QA 委員会により実施され、2025年2月開催の合同 FD 研修会において報告された卒業生就職先アンケートにおいて、多くの就職先から人材にコミュニケーション能力を求められた。

【回答1】

この結果は、教育課程において学生のコミュニケーション能力の強化が喫緊の課題であることを示しており、学部としても重要な教育改善の方向性として認識している。今後は、以下の対応を検討・推進し、社会のニーズに応える人材育成を目指す。

<教育内容の見直し>

講義・実習・グループワーク等において、コミュニケーション能力の育成を意識した教育設計を行う。具体的には以下の取り組みを強化する。

生物科学基礎演習 (Problem-based Learning)

：2年生前期における課題解決型学習の充実

獣医コミュニケーション演習

：4年生後期における対話力・説明力の育成

クラス担任や研究室配属後の指導教員との対話の強化

：日常的なコミュニケーションの質の向上を図る

*現在、カリキュラムの改定が議論されている。新新カリ (カリキュラム 2027) に一般的なコミュニケーションスキルを強化する工夫を加える、または既存の授業内容の一部見直しを検討するよう、カリキュラム担当に指示します。

＜FD 活動の強化＞

教員が学生の対話力・発信力を育てるための指導方法を共有し、研修を通じて教育力の向上を図る。FD 活動を通じて、教育現場での実践的な改善を促進する。

- ・北大の高等教育研修センターが開催するコミュニケーションに関するセミナーの受講 (<https://ctl.high.hokudai.ac.jp/seminar/>) を促す。
- ・高等教育研修センターに 2026 年度(もしくは 2025 年度末)に学部としての FD を依頼する。

2. 学生、大学院生、卒業生等のアンケート結果対応の担当を再確認すべきである。

QA 委員会、FD 委員会、教務委員会、質保証委員会のそれぞれの役割を再確認すべきである。学部教育である共同獣医学課程に設置された QA 委員会が大学院授業アンケートへの関与を求められたり、獣医学院と国際感染症学院のアセスメントポリシーにおいて「教学アセスメントはFD 委員会において実施する」と記載されるなど、本来の目的や文書記載と実態のギャップが懸念される。

【回答 2】

各委員会の活動について、以下のように整理・再定義することで、役割分担の明確化と教育改善・質保証活動の効率化および実効性の向上が期待される。

まず、**QA 委員会**は共同獣医学課程のために設置された合同委員会であり、そのミッションは学部教育に関する事項のみを扱う。したがって、学部学生を対象とした「学部アンケート」および「卒業時アンケート（学部）」に関して、アンケート項目の作成から結果の分析、教育改善へのフィードバック（QA ループの推進）まで、QA 委員会が担当する。

一方、**質保証委員会（旧 点検評価委員会）**は、令和 5 年に改定された全学的な質保証方針に基づいて設置されているが、現状では各研究室の業績取りまとめにとどまっている。今後は、質保証委員会の内規を改定し、大学院教育に関する質保証活動を担う組織として再定義する。具体的には、「大学院生アンケート」および「卒業時アンケート（大学院生）」の項目作成、結果の分析、教育改善への反映（QA ループの推進）を質保証委員会が担当する。

また、現在の大学院教育に関するアセスメントポリシーでは「教学アセスメントは FD 委員会において実施する」とされているが、これを「教学アセスメントは質保証委員会において実施する」に修正する。

なお、**FD 委員会**は今後、Pedagogical Training（教育手法研修）の受け皿としての役割を担うことが想定されており、活動量（エフォート）の増加が見込まれている。

3. 事務職員や技術職員の QA への関与を検討することが望まれる。

教育組織の QA 活動に必要な構成要素と思われ、2019 EAEVE VISITATION REPORT でも学生やサポートスタッフの QA 委員会への参加について示唆されている。

11.3. Suggestions for improvement (2019 EAEVE VISITATION REPORT)

The VNQAC and the local QA committees of SVM/HU and DVM/OU would benefit from **including a student member and a supporting staff member** in the committees. This would make students and staff further aware of QA, enhance their participation in QA and ensure their feedback staff on QA implementation and enhance the **student-stakeholder-staff interaction** in closing various loops of the QA.

【回答 3】

今回の指摘には含まれていないが、まず**教員**の間で QA 委員会の活動および提言に対する理解がまだ十分でないと考える。これを改善するため、教授会や合同 FD の場を活用し、QA 委員会の活動内容や目的についての情報提供を強化する。また、QA 委員会の資料はクラウド上で全教員が閲覧可能とし、活動の透明性を高める。

事務職員および**学生**の QA 活動への理解と参加を促進するため、すでに両者が定期的に参加している教務委員会において、QA 委員会委員長が教育改善に関する提言を紹介し、研究院長からの回答も共有する。この場で得られた事務職員や学生の意見は、QA 活動に積極的に反映させる。

技術職員に対しては、研究院長が年 2 回実施する面談の中で、学部教育の改善に関する QA 活動について説明を行う。技術職員から寄せられた意見も同様に、QA 活動に反映させる。

さらに、QA 委員会の重要な資料は VNJ のホームページ上に公開し、**教員・事務職員・学生・技術職員**のみならず、**外部ステークホルダー**にも情報を開示することで、活動の透明性を確保し、相互理解と教育改善のさらなる推進につなげる。